

令和6年度

新潟県電気事業会計
新潟県工業用水道事業会計
新潟県工業用地造成事業会計
決算審査意見書

新潟県監査委員

監委第54号の3

令和7年8月28日

新潟県知事 花 角 英 世 様

新潟県監査委員 井 上 智 美

新潟県監査委員 齋 京 四 郎

新潟県監査委員 樋 口 秀 敏

新潟県監査委員 樺 澤 尚

令和6年度新潟県電気事業会計・同工業用水道事業会計
・同工業用地造成事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年6月4日付けで審査に付された標記会計の決算について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

電気事業会計

第1	審査の手續	9
第2	審査の結果	9
第3	審査の意見	9
第4	決算の概要	11
1	事業の実施状況	11
2	経営状態	12
別 表		
別表1	電力供給状況表	14
別表2	比較損益計算書	16
別表3	比較貸借対照表	18
別表4	経営分析表	20

工業用水道事業会計

第1	審査の手續	25
第2	審査の結果	25
第3	審査の意見	25
第4	決算の概要	27
1	事業の実施状況	27
2	経営状態	28
別 表		
別表1	工業用水道供給状況表	30
別表2	比較損益計算書	32
別表3	比較貸借対照表	34
別表4	経営分析表	36

工業用地造成事業会計

第1	審査の手續	41
第2	審査の結果	41
第3	審査の意見	41
第4	決算の概要	43
1	事業の実施状況	43
2	経営状態	43
別 表		
別表1	比較損益計算書	46
別表2	比較貸借対照表	48

電 気 事 業 会 計

令和6年度新潟県電気事業会計決算審査意見

第1 審査の手続

令和6年度電気事業会計の決算審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、決算関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかを主眼として、関係書類を調査・照合し、関係者の説明を聴取するなどの方法により、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務の執行手続については、おおむね適正と認められた。

また、事業については、次の意見のとおり今後一層の経営努力が求められるものの、地方公営企業の基本原則に基づき、おおむね適正に運営されているものと認められた。

第3 審査の意見

令和6年度の総収益は136億6,311万円、総費用は56億3万円となり、純利益は、水力発電の料金単価が前年度に引き続き高水準だったことに加え、被災し停止していた奥三面発電所が通年で稼働したことに伴い80億6,308万円となっており、前年度に比べ7億4,520万円増加した。

純利益は過去最高額となり、事業により得た利益から積み立てた地域振興積立金を活用し、一般会計への繰出しを行っている。令和6年度は前年度同額の40億円を繰り出すなど、公共の福祉の増進に大きく寄与しているものと評価している。

今後も健全な経営を推進し、収益の向上を図るため、事業を支える技術職の人材確保に向けた取組の推進、固定価格買取制度を活用した更なる収益確保に向けた取組の実施に加え、持続可能な経営に向け、容量確保契約金額を活用した大規模改修費用の確保などにも努められたい。

また、昨今は太陽光発電所のケーブル盗難等の予期せぬ事件・事故が続いており、リスクへの備えとして経営安定資金積立金への積立て及び再発防止対策に引き続き取り組まれたい。

なお、企業局で発電した電気の県有施設での活用については、経営に与える影響等を

十分に検討した上で対応されたい。

電気事業は、一般会計への繰出し等により、収益が県政の重要施策の財源として活用されるなど、公共の福祉に大きく寄与している。

また、主要事業である水力発電は、他の再生可能エネルギーと比べ気候条件に左右されにくい安定的な供給電源であり、クリーンなエネルギーとして脱炭素社会の推進に貢献するなど、その役割が一段と高まっている。

電気事業が果たす役割について、県民等の理解が一層図られるよう、積極的かつ効果的な情報発信に取り組むとともに、引き続き安定的かつ持続的な電力供給を行うことができるよう、適切な施設管理に努められたい。

第4 決算の概要

1 事業の実施状況

(1) 電力の供給

当年度の水力発電の供給電力量は、3億9,301万2,588キロワットアワーとなり、予定電力量3億9,362万8,000キロワットアワーに対する達成率は、99.8パーセントとなっていた。

また、太陽光発電の供給電力量は、2,693万4,762キロワットアワーとなり、想定電力量2,780万4,042キロワットアワーに対する達成率は、96.9パーセントとなっていた。

供給電力量

(東北電力(株)、東北電力ネットワーク(株)への供給電力量)

水力発電所

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減(△)(A)-(B)
予定電力量(kWh)	393,628,000	354,011,000	39,617,000
供給電力量(kWh)	393,012,588	388,808,962	4,203,626
達成率(%)	99.8	109.8	△10.0

太陽光発電所

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減(△)(A)-(B)
想定電力量(kWh)	27,804,042	27,804,042	0
供給電力量(kWh)	26,934,762	30,784,992	△3,850,230
達成率(%)	96.9	110.7	△13.8

(2) 建設改良事業

当年度に実施した建設改良事業は、総額25億7,734万5,264円で、この主なものは次表のとおりであった。

主要建設改良事業

事業区分	工事名等	金額(円)
設備増強事業	胎内第一水力発電設備増強費	662,091,535
	高田水力発電設備増強費	888,631,627

2 経営状態

(1) 経営成績

当年度の総収益は136億6,310万7,597円、総費用は56億3万2,103円で、差引き80億6,307万5,494円の純利益となっていた。

営業収益は134億8,179万6,071円で、前年度に比べ8億8,504万8,392円の増加となっていた。この主な理由は、被災し停止していた奥三面発電所が通年で稼働したことに伴い供給電力量が増加したことによるものであった。

営業費用は53億6,383万551円で、前年度に比べ3億1,436万4,584円の増加となっていた。この主な理由は、容量確保契約金額の一部を特別修繕引当金繰入額として運用したことによる水力発電費の増加によるものだった。

事業外収益は1億5,139万1,143円で、前年度に比べ9,569万5,191円の減少となっていた。この主な理由は、雑収益の減少によるものであった。

事業外費用は3,841万3,820円で、前年度に比べ633万2,872円の増加となっていた。この主な理由は、雑支出の増加によるものであった。

経常利益は81億4,582万5,410円で、前年度に比べ5億2,401万3,460円の増加となっていた。

特別利益は305万7,754円で、前年度に比べ皆増となっていた。この理由は、猿田発電所の被災による撤去部品の売却益であった。

特別損失は8,580万7,670円で、前年度に比べ2億1,812万9,342円の減少となっていた。この理由は、発電所復旧費用の減少によるものであった。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態は、資産が679億1,466万6,376円、負債が202億1,609万3,741円、資本が476億9,857万2,635円となっていた。

これを前年度末と比べると、資産は27億3,739万6,104円の増加、負債は13億2,567万9,390円の減少、資本は40億6,307万5,494円の増加となっていた。

この主な理由は、次のとおりであった。

ア 資産の増加は、建設仮勘定の増加によるもの

イ 負債の減少は、未払金の減少によるもの

ウ 資本の増加は、地域振興積立金の増加によるもの

(3) 剰余金

前年度からの繰越利益剰余金7万5,025円に、その他未処分利益剰余金変動額6億3,331万5,979円、当年度純利益80億6,307万5,494円を加えた当年度未処分利益剰余金は、86億9,646万6,498円となっていた。このうち資本金に6億3,331万5,979円を組み入れ、減債積立金に1億3,980万円、建設改良積立金に7億1,570万円、経営安定資金積立金に11億8,852万3,988円、地域振興積立金に60億1,910万円を積み立て、残額2万6,531円を翌年度へ繰り越すこととしている。

別 表

別表 1

電力供給

(1) 水力発電所

発電所名	年度	予定電力量 (A) (kWh)	発電電力量 (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	税抜電力料金額 (円)
三面	R6	147,104,000	154,733,900	152,251,440	4,506,642,624
	R5	150,081,000	171,695,800	168,934,250	5,000,453,800
猿田・奥三面	R6	129,065,000	138,448,800	136,936,726	4,053,327,089
	R5	63,493,000	89,084,400	88,005,184	2,604,953,442
胎内第一	R6	0	0	0	0
	R5	0	0	0	0
胎内第二・第三	R6	30,110,000	29,551,900	28,194,912	834,569,395
	R5	29,577,000	32,184,200	31,113,146	920,949,121
胎内第四	R6	12,634,000	12,152,500	11,978,600	281,932,690
	R5	12,359,000	3,616,100	3,560,600	83,803,578
田川内	R6	29,220,000	24,820,200	24,217,900	581,229,600
	R5	28,256,000	32,330,400	31,624,100	758,978,400
笠堀	R6	33,207,000	29,615,200	28,984,912	857,953,395
	R5	34,549,000	36,869,100	36,118,348	1,069,103,100
刈谷田	R6	5,104,000	4,657,300	4,594,606	136,000,336
	R5	5,499,000	5,584,600	5,505,385	162,959,396
広神	R6	7,184,000	6,027,900	5,853,492	131,969,639
	R5	6,024,000	4,733,900	4,596,249	103,624,523
高田・新高田	R6	-	-	-	-
	R5	24,173,000	19,545,300	19,351,700	572,810,322
計	R6	393,628,000	400,007,700	393,012,588	11,383,624,768
	R5	354,011,000	395,643,800	388,808,962	11,277,635,682
	比較増減(△)	39,617,000	4,363,900	4,203,626	105,989,086

(注) 1 この表には、共同ダム（三面、奥三面、笠堀ダム）への供給電力量（令和6年度362,009kWh）
電力料金（令和6年度11,787,009円、令和5年度12,160,271円）は含まれていない。

2 達成率及び出水率における比較増減（△）はポイントとする。

(2) 太陽光発電所

発電所名	年度	想定電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	税抜電力料金額 (円)	達成率 (B)/(A)×100 (%)
新潟東部	R6	22,399,619	21,917,254	867,365,661	97.8
	R5	22,399,619	24,853,800	984,425,620	111.0
北新潟	R6	5,404,423	5,017,508	180,630,288	92.8
	R5	5,404,423	5,931,192	213,522,912	109.7
計	R6	27,804,042	26,934,762	1,047,995,949	96.9
	R5	27,804,042	30,784,992	1,197,948,532	110.7
	比較増減(△)	0	△ 3,850,230	△ 149,952,583	△ 13.8

(注) 達成率における比較増減（△）はポイントとする。

状 況 表

達成率 (B)/(A)×100 (%)	出水率 (%)
103.5	101.9
112.6	111.6
106.1	105.1
138.6	117.2
0.0	82.4
0.0	101.0
93.6	95.1
105.2	104.2
94.8	95.3
28.8	107.9
82.9	86.9
111.9	106.5
87.3	86.2
104.5	103.8
90.0	85.6
100.1	100.0
81.5	80.5
76.3	101.6
-	72.4
80.1	87.0
99.8	95.5
109.8	108.7
△ 10.0	△ 13.2

Wh、令和5年度410,820kWh)、

別表 2

比較損益計算書

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B)×100 (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
1 営 業 収 益	13,481,796,071	98.7	12,596,747,679	98.1	885,048,392	107.0
(1)電 力 料	11,570,097,283	84.7	11,289,795,953	87.9	280,301,330	102.5
(2)太 陽 光 発 電 電 力 料	1,047,995,949	7.7	1,197,948,532	9.3	△ 149,952,583	87.5
(3)営 業 雑 収 益	863,702,839	6.3	109,003,194	0.8	754,699,645	792.4
2 営 業 費 用	5,363,830,551	39.3	5,049,465,967	39.3	314,364,584	106.2
(1)水 力 発 電 費	4,039,669,555	29.6	3,816,216,846	29.7	223,452,709	105.9
イ 発 電 管 理 セ ン タ ー	3,777,286,874	27.6	3,233,196,118	25.2	544,090,756	116.8
ロ 上 越 利 水 事 務 所	262,382,681	1.9	583,020,728	4.5	△ 320,638,047	45.0
(2)送 電 費	50,463,654	0.4	52,866,691	0.4	△ 2,403,037	95.5
(3)一 般 管 理 費	537,033,645	3.9	471,304,297	3.7	65,729,348	113.9
(4)太 陽 光 発 電 費	736,663,697	5.4	709,078,133	5.5	27,585,564	103.9
営 業 利 益 (△ 損 失)	8,117,965,520	59.4	7,547,281,712	58.7	570,683,808	107.6
3 財 務 収 益	26,862,629	0.2	2,656,073	0.0	24,206,556	1,011.4
(1)受 入 利 息	26,862,629	0.2	2,656,073	0.0	24,206,556	1,011.4
4 事 業 外 収 益	151,391,143	1.1	247,086,334	1.9	△ 95,695,191	61.3
(1)受 託 金	22,569,000	0.2	20,724,000	0.2	1,845,000	108.9
(2)長 期 前 受 金 戻 入	83,561,396	0.6	97,882,742	0.8	△ 14,321,346	85.4
(3)雑 収 益	45,260,747	0.3	128,479,592	1.0	△ 83,218,845	35.2

5	財務費用	111,980,062	0.8	143,131,221	1.1	△	31,151,159	78.2
	(1)支払利息	111,980,062	0.8	143,131,221	1.1	△	31,151,159	78.2
6	事業外費用	38,413,820	0.3	32,080,948	0.2		6,332,872	119.7
	(1)受託費	22,569,000	0.2	20,724,000	0.2		1,845,000	108.9
	(2)雑支出	15,844,820	0.1	11,356,948	0.1		4,487,872	139.5
	経常利益(△損失)	8,145,825,410	59.6	7,621,811,950	59.3		524,013,460	106.9
7	特別利益	3,057,754	0.0	-	-		3,057,754	皆増
8	特別損失	85,807,670	0.6	303,937,012	2.4	△	218,129,342	28.2
	(1)災害による損失	85,807,670	0.6	303,937,012	2.4	△	218,129,342	28.2
	当年度純利益(△損失)	8,063,075,494	59.0	7,317,874,938	57.0		745,200,556	110.2
	前年度繰越利益剰余金	75,025		18,586			56,439	403.7
	その他未処分利益剰余金変動額	633,315,979		526,618,499			106,697,480	120.3
	当年度未処分利益剰余金	8,696,466,498		7,844,512,023			851,954,475	110.9

	収益合計	13,663,107,597	100.0	12,846,490,086	100.0		816,617,511	106.4
	費用合計	5,600,032,103	41.0	5,528,615,148	43.0		71,416,955	101.3
	(財務収益－財務費用)	△ 85,117,433	△ 0.6	△ 140,475,148	△ 1.1		55,357,715	60.6
	(事業外収益－事業外費用)	112,977,323	0.8	215,005,386	1.7	△	102,028,063	52.5
	(特別利益－特別損失)	△ 82,749,916	△ 0.6	△ 303,937,012	△ 2.4		221,187,096	27.2

(注) 1 構成比は、収益合計を100とした各科目別金額の割合である。
2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

別表 3

比較貸借対照表

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B)×100 (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
1 固 定 資 産	42,203,480,268	62.1	41,421,272,019	63.6	782,208,249	101.9
(1)電気事業固定資産	35,249,556,676	51.9	36,606,262,077	56.2	△ 1,356,705,401	96.3
イ水力発電設備	29,907,189,838	44.0	30,835,574,162	47.3	△ 928,384,324	97.0
ロ送電設備	872,769,341	1.3	899,860,594	1.4	△ 27,091,253	97.0
ハ業務設備	284,593,759	0.4	305,540,199	0.5	△ 20,946,440	93.1
ニ太陽光発電設備	4,185,003,738	6.2	4,565,287,122	7.0	△ 380,283,384	91.7
(2)固定資産仮勘定	6,451,427,709	9.5	4,684,957,125	7.2	1,766,470,584	137.7
イ建設仮勘定	6,451,427,709	9.5	4,684,957,125	7.2	1,766,470,584	137.7
(3)投資その他の資産	502,495,883	0.7	130,052,817	0.2	372,443,066	386.4
イ投資有価証券	490,607,355	0.7	-	-	490,607,355	皆増
ロ長期貸付金	-	-	123,233,000	0.2	△ 123,233,000	皆減
ハその他投資	11,888,528	0.0	6,819,817	0.0	5,068,711	174.3
2 流 動 資 産	25,711,186,108	37.9	23,755,998,253	36.4	1,955,187,855	108.2
(1)現金預金	15,513,359,680	22.8	15,832,532,299	24.3	△ 319,172,619	98.0
(2)未収金	1,818,669,428	2.7	1,118,474,631	1.7	700,194,797	162.6
(3)短期貸付金	7,785,387,000	11.5	6,458,595,000	9.9	1,326,792,000	120.5
(4)前払金	593,770,000	0.9	346,396,323	0.5	247,373,677	171.4
資 産 合 計	67,914,666,376	100.0	65,177,270,272	100.0	2,737,396,104	104.2
(負債の部)						
3 固 定 負 債	12,857,646,450	18.9	14,604,873,442	22.4	△ 1,747,226,992	88.0
(1)企業債	11,621,143,134	17.1	12,094,993,057	18.6	△ 473,849,923	96.1
(2)引当金	1,156,997,882	1.7	903,141,275	1.4	253,856,607	128.1
イ退職給付引当金	742,266,882	1.1	672,735,275	1.0	69,531,607	110.3
ロ特別修繕引当金	414,731,000	0.6	230,406,000	0.4	184,325,000	180.0
(3)その他固定負債	79,505,434	0.1	1,606,739,110	2.5	△ 1,527,233,676	4.9
4 流 動 負 債	5,169,903,623	7.6	4,664,794,625	7.2	505,108,998	110.8

(1) 企業債	1,534,149,923	2.3	1,735,627,402	2.7	△	201,477,479	88.4
(2) 未払金	1,667,637,615	2.5	2,675,901,437	4.1	△	1,008,263,822	62.3
(3) 引当金	378,592,489	0.6	233,346,647	0.4		145,245,842	162.2
イ 賞与引当金	60,638,249	0.1	55,569,077	0.1		5,069,172	109.1
ロ 法定福利費引当金	11,951,512	0.0	10,777,570	0.0		1,173,942	110.9
ハ 修繕引当金	61,002,728	0.1	167,000,000	0.3	△	105,997,272	36.5
ニ 特別修繕引当金	245,000,000	0.4	-	-		245,000,000	皆増
(4) 前受金	-	-	660,000	0.0	△	660,000	皆減
(5) その他流動負債	1,589,523,596	2.3	19,259,139	0.0		1,570,264,457	8,253.3
5 繰延収益	2,188,543,668	3.2	2,272,105,064	3.5	△	83,561,396	96.3
(1) 長期前受金	4,357,885,351	6.4	4,375,781,639	6.7	△	17,896,288	99.6
長期前受金収益化累計額	△ 2,169,341,683	△ 3.2	△ 2,103,676,575	△ 3.2	△	△ 65,665,108	103.1
負債合計	20,216,093,741	29.8	21,541,773,131	33.1	△	1,325,679,390	93.8
(資本の部)							
6 資本金	30,272,360,495	44.6	29,745,741,996	45.6		526,618,499	101.8
7 剰余金	17,426,212,140	25.7	13,889,755,145	21.3		3,536,456,995	125.5
(1) 資本剰余金	18,724,729	0.0	18,724,729	0.0		0	100.0
イ 受贈財産評価額	2,800,000	0.0	2,800,000	0.0		0	100.0
ロ 国庫補助金	1,318,626	0.0	1,318,626	0.0		0	100.0
ハ その他資本剰余金	14,606,103	0.0	14,606,103	0.0		0	100.0
(2) 利益剰余金	17,407,487,411	25.6	13,871,030,416	21.3		3,536,456,995	125.5
イ 地域振興積立金	6,449,544,901	9.5	4,753,636,892	7.3		1,695,908,009	135.7
ロ 経営安定資金積立金	2,261,476,012	3.3	1,272,881,501	2.0		988,594,511	177.7
ハ 当年度未処分利益剰余金	8,696,466,498	12.8	7,844,512,023	12.0		851,954,475	110.9
資本合計	47,698,572,635	70.2	43,635,497,141	66.9		4,063,075,494	109.3
負債資本合計	67,914,666,376	100.0	65,177,270,272	100.0		2,737,396,104	104.2

(注) 1 構成比は、資産合計を100とした各科目別金額の割合である。

2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

分 析 項 目		算 式
資産及び資本構成比率	自 己 資 本 率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本の合計}} \times 100$
	固 定 資 産 対 率 (%) 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
損益に関する各種比率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 0.5} \times 100$
	総 収 益 対 率 (%) 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 率 (%) 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	営 業 収 益 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 率 (%) 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	

(注) 1 令和5年度全国平均は総務省編「地方公営企業年鑑」による。

2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

析 表

当 県					令和5年度 全国平均
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
70.3	72.5	70.3	70.4	73.5	78.0
73.0	72.7	72.9	68.5	67.3	68.0
618.1	703.6	544.8	509.3	497.3	655.8
6.4	4.0	1.8	11.6	12.1	4.1
186.3	149.7	121.6	232.4	244.0	139.5
194.4	154.3	127.3	249.5	251.4	143.0
47.1	33.7	18.2	58.1	59.8	31.7
1.5	1.4	1.3	1.0	0.9	0.5
10.2	12.3	14.8	7.0	7.9	15.6
88,158	74,285	60,770	125,967	133,483	51,849

工業用水道事業会計

令和6年度新潟県工業用水道事業会計決算審査意見

第1 審査の手続

令和6年度工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、決算関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかを主眼として、関係書類を調査・照合し、関係者の説明を聴取するなどの方法により、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務の執行手続については、おおむね適正と認められた。

また、事業については、次の意見のとおり今後一層の経営努力が求められるものの、地方公営企業の基本原則に基づき、おおむね適正に運営されているものと認められた。

第3 審査の意見

令和6年度の総収益は20億4,689万円、総費用は22億429万円で、純損失は1億5,740万円となっていた。これは、新潟臨海工業用水道事業において法令で処理が義務付けられているポリ塩化ビフェニル除去に係る費用が突発的に発生したほか、栃尾工業用水道事業で減損処理を行ったことなどによるものである。

新潟臨海工業用水道事業においては、令和4年度の料金改定以降、資材価格の高騰等により経常損失が生じており、次期見直しにおいて料金にコスト上昇分を反映させる検討を行う段階となっている。また、上越工業用水道事業においては、経常利益が継続している状況であるが、両水道事業とも、今後、老朽化した施設の改修計画の執行に当たり、多額の費用が発生する見込みであり、利用水量の拡大による収益の向上が望まれる。

栃尾工業用水道事業においては、令和6年12月に廃止の方針を決定し、撤去に係る費用の算定や負担について関係機関との協議など廃止に向けた取組を行っている。

このように各工業用水道事業で経営環境が異なることから、今後も各々の収支状況に

留意し、更なる経費節減に努めるとともに、新規需要の積極的な開拓や料金適正化の検討により収支均衡を図り、引き続き工業用水の安定供給に努められたい。

第4 決算の概要

1 事業の実施状況

(1) 工業用水の供給

当年度は、92か所の事業所等に実給水量4,812万4,980立方メートルの給水を行い、また、料金算定使用水量は5,849万2,349立方メートルであった。

これを前年度と比べると、実給水量は5万7,703立方メートル減少し、料金算定使用水量は57万1,772立方メートルの増加となっていた。

また、可能給水量に対する料金算定使用水量の割合は58.9パーセントで、前年度に比べ0.9ポイント増加した。これを工業用水道別に見ると、新潟臨海工業用水道は71.6パーセント、上越工業用水道は51.7パーセント、栃尾工業用水道は0パーセントとなっていた。

工業用水道供給状況

区分	(1日最大) 可能給水量 (A) (m ³)	料金算定使用水量 (m ³)				実給水量 (C) (m ³)	給水率 (%)		
		基本 使用水量	特定 使用水量	超過 使用水量	計 (B)		(B) (A)	(C) (A)	(C) (B)
令和 6年度	(272,300) 99,389,500	56,021,020	2,381,990	89,339	58,492,349	48,124,980	58.9	48.4	82.3
令和 5年度	(272,300) 99,934,100	55,485,772	2,330,590	104,215	57,920,577	48,182,683	58.0	48.2	83.2
比較 増減 (△)	(0) △544,600	535,248	51,400	△14,876	571,772	△57,703	0.9	0.2	△0.9

(注) 給水率における比較増減(△)はポイントとする。

(2) 建設改良事業

当年度に実施した建設改良事業は、総額7億4,438万2,401円で、この主なものは、次表のとおりである。

主要建設改良事業

事業区分	工事名等	金額(円)
新潟臨海工業用水道 設備増強費	沢口導水ポンプ場 高圧受変電設備更新工事他	178,047,428
上越工業用水道 設備増強費	1号アクセレータ耐震化工事他	502,515,057

2 経営状態

(1) 経営成績

当年度の総収益は20億4,689万3,774円、総費用は22億428万9,978円で、差引き1億5,739万6,204円の純損失となっていた。

営業収益は14億2,330万6,014円で、前年度に比べ751万3,549円の増加となっていた。この主な理由は、新潟臨海工業用水道の給水収益の増加によるものであった。

営業費用は17億6,613万6,754円で、前年度に比べ2億3,384万1,627円の増加となっていた。この主な理由は、修繕費の増加によるものであった。

営業外収益は2億6,405万5,175円で、前年度に比べ795万733円の増加となっていた。この主な理由は、受取利息の増加によるものであった。

営業外費用は2,405万9,445円で、前年度に比べ1,791万5,371円の減少となっていた。この主な理由は、貸倒引当金繰入額の皆減によるものであった。

特別利益は3億5,953万2,585円で、前年度に比べ3億5,949万6,585円の増加となっていた。この主な理由は、栃尾工業用水道の減損処理に伴う長期前受金戻入を計上したことによるものであった。

特別損失は4億1,409万3,779円で、前年度に比べ3億4,366万5,891円の増加となっていた。この主な理由は、栃尾工業用水道の減損損失を計上したことによるものであった。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態は、資産が189億5,228万8,154円、負債が71億6,710万9,221円、資本が117億8,517万8,933円となっていた。

前年度末と比べると、資産は7億3,623万6,257円の減少、負債は5億8,075万2,240円の減少、資本は1億5,548万4,017円の減少となっていた。

この主な理由は、次のとおりであった。

ア 資産の減少は、固定資産及び流動資産の減少によるもの

イ 負債の減少は、繰延収益の減少によるもの

ウ 資本の減少は、剰余金の減少によるもの

(3) 剰余金

前年度からの繰越利益剰余金27億79万8,787円に、その他未処分利益剰余金変動額3億5,764万8,647円を加え、当年度純損失1億5,739万6,204円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は、29億105万1,230円となり、同額を翌年度へ繰り越すこととしている。

別 表

別表1

工業用水道

水道名	年度	(1日最大) 可能給水量 (A) (m ³)	料金算定使用水量 (m ³)				実給水量 (C) (m ³)
			基本使用水量	特定使用水量	超過使用水量	計(B)	
新潟臨海 工業用水道 (西部系)	R 6	(-) -	9,062,310	1,440,000	40,649	10,542,959	8,909,753
	R 5	(-) -	9,105,770	1,261,620	48,916	10,416,306	8,877,517
	比較 増減 (△)	(-) -	△ 43,460	178,380	△ 8,267	126,653	32,236
新潟臨海 工業用水道 (東部系)	R 6	(-) -	23,005,220	384,530	17,955	23,407,705	20,351,623
	R 5	(-) -	22,188,160	515,820	20,494	22,724,474	19,887,277
	比較 増減 (△)	(-) -	817,060	△ 131,290	△ 2,539	683,231	464,346
新潟臨海 工業用水道 (合計)	R 6	(130,000) 47,450,000	32,067,530	1,824,530	58,604	33,950,664	29,261,376
	R 5	(130,000) 47,710,000	31,293,930	1,777,440	69,410	33,140,780	28,764,794
	比較 増減 (△)	(0) △ 260,000	773,600	47,090	△ 10,806	809,884	496,582
上越 工業用水道	R 6	(130,000) 47,450,000	23,953,490	557,460	30,735	24,541,685	18,863,604
	R 5	(130,000) 47,710,000	24,084,742	553,150	34,805	24,672,697	19,343,092
	比較 増減 (△)	(0) △ 260,000	△ 131,252	4,310	△ 4,070	△ 131,012	△ 479,488
栃尾 工業用水道	R 6	(12,300) 4,489,500	0	-	-	0	0
	R 5	(12,300) 4,514,100	107,100	-	-	107,100	74,797
	比較 増減 (△)	(0) △ 24,600	△ 107,100	-	-	△ 107,100	△ 74,797
工業用水道 合計	R 6	(272,300) 99,389,500	56,021,020	2,381,990	89,339	58,492,349	48,124,980
	R 5	(272,300) 99,934,100	55,485,772	2,330,590	104,215	57,920,577	48,182,683
	比較 増減 (△)	(0) △ 544,600	535,248	51,400	△ 14,876	571,772	△ 57,703

(注) 1 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。
2 給水率における比較増減(△)はポイントとする。

供給状況表

水道料金（消費税抜き）（円）					給水率（％）		
基本料金	特定料金	超過料金	減免額	計	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
242,419,037	44,928,000	2,219,430	1,410,647	288,155,820	—	—	84.5
248,096,111	39,362,544	2,670,805	2,288,541	287,840,919	—	—	85.2
△ 5,677,074	5,565,456	△ 451,375	△ 877,894	314,901	—	—	△ 0.7
608,043,387	11,997,336	980,330	8,351,590	612,669,463	—	—	86.9
591,399,565	16,093,584	1,118,964	7,980,988	600,631,125	—	—	87.5
16,643,822	△ 4,096,248	△ 138,634	370,602	12,038,338	—	—	△ 0.6
850,462,424	56,925,336	3,199,760	9,762,237	900,825,283	71.6	61.7	86.2
839,495,676	55,456,128	3,789,769	10,269,529	888,472,044	69.5	60.3	86.8
10,966,748	1,469,208	△ 590,009	△ 507,292	12,353,239	2.1	1.4	△ 0.6
510,209,330	15,441,642	1,309,307	15,110,357	511,849,922	51.7	39.8	76.9
513,005,001	15,322,255	1,794,723	14,893,608	515,228,371	51.7	40.5	78.4
△ 2,795,671	119,387	△ 485,416	216,749	△ 3,378,449	0.0	△ 0.7	△ 1.5
0	—	—	0	0	0.0	0.0	0.0
2,067,030	—	—	6,562	2,060,468	2.4	1.7	69.8
△ 2,067,030	—	—	△ 6,562	△ 2,060,468	△ 2.4	△ 1.7	△ 69.8
1,360,671,754	72,366,978	4,509,067	24,872,594	1,412,675,205	58.9	48.4	82.3
1,354,567,707	70,778,383	5,584,492	25,169,699	1,405,760,883	58.0	48.2	83.2
6,104,047	1,588,595	△ 1,075,425	△ 297,105	6,914,322	0.9	0.2	△ 0.9

別表 2

比較損益計算書

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B)×100 (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
1 営業収益	1,423,306,014	69.5	1,415,792,465	84.7	7,513,549	100.5
(1) 給水収益	1,412,675,205	69.0	1,405,760,883	84.1	6,914,322	100.5
(2) 受託収益	10,630,809	0.5	10,031,582	0.6	599,227	106.0
2 営業費用	1,766,136,754	86.3	1,532,295,127	91.6	233,841,627	115.3
(1) 新潟水道費	1,141,163,461	55.8	990,395,362	59.2	150,768,099	115.2
(2) 上越水道費	465,866,521	22.8	394,391,493	23.6	71,475,028	118.1
(3) 栃尾水道費	18,001,724	0.9	20,131,170	1.2	△ 2,129,446	89.4
(4) 阿賀野川用水 農業水利事業分担金	10,236,556	0.5	13,313,687	0.8	△ 3,077,131	76.9
(5) 総 係	130,868,492	6.4	114,063,415	6.8	16,805,077	114.7
営業利益 (△損失)	△ 342,830,740	△ 16.7	△ 116,502,662	△ 7.0	△ 226,328,078	294.3
3 営業外収益	264,055,175	12.9	256,104,442	15.3	7,950,733	103.1
(1) 受取利息及び配当金	6,747,163	0.3	422,727	0.0	6,324,436	1,596.1
(2) 他会計繰入金	38,674,437	1.9	38,798,572	2.3	△ 124,135	99.7
(3) 長期前受金戻入	199,932,247	9.8	199,349,911	11.9	582,336	100.3
(4) 雑収益	18,701,328	0.9	17,533,232	1.0	1,168,096	106.7
4 営業外費用	24,059,445	1.2	41,974,816	2.5	△ 17,915,371	57.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,532,484	1.1	23,995,573	1.4	△ 1,463,089	93.9
(2) 雑支出	1,526,961	0.1	17,979,243	1.1	△ 16,452,282	8.5
経常利益 (△損失)	△ 102,835,010	△ 5.0	97,626,964	5.8	△ 200,461,974	-

5 特別利益	359,532,585	17.6	36,000	0	359,496,585	998,701.6
(1) その他特別利益	359,532,585	17.6	36,000	0	359,496,585	998,701.6
6 特別損失	414,093,779	20.2	70,427,888	4.2	343,665,891	588.0
(1) 災害による損失	—	—	50,000,000	3.0	△ 50,000,000	皆減
(2) 減損損失	405,674,528	19.8	—	—	405,674,528	皆増
(3) 過年度損益修正損	4,050,000	0.2	—	—	4,050,000	皆増
(4) その他特別損失	4,369,251	0.2	20,427,888	1.2	△ 16,058,637	21.4
当年度純利益（△損失）	△ 157,396,204	△ 7.7	27,235,076	1.6	△ 184,631,280	—
前年度繰越利益剰余金	2,700,798,787		2,347,970,969		352,827,818	115.0
その他未処分利益剰余金変動額	357,648,647		325,592,742		32,055,905	109.8
当年度未処分利益剰余金	2,901,051,230		2,700,798,787		200,252,443	107.4
収益合計	2,046,893,774	100.0	1,671,932,907	100.0	374,960,867	122.4
費用合計	2,204,289,978	107.7	1,644,697,831	98.4	559,592,147	134.0
（営業外収益－営業外費用）	239,995,730	11.7	214,129,626	12.8	25,866,104	112.1
（特別利益－特別損失）	△ 54,561,194	△ 2.7	△ 70,391,888	△ 4.2	15,830,694	77.5

(注) 1 構成比は、収益合計を100とした各科目別金額の割合である。

2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

別表 3

比較貸借対照表

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$ (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
1 固定資産	13,670,449,324	72.1	14,019,697,734	71.2	△ 349,248,410	97.5
(1) 有形固定資産	13,669,102,806	72.1	14,018,717,256	71.2	△ 349,614,450	97.5
イ 土地	631,647,918	3.3	658,986,238	3.3	△ 27,338,320	95.9
ロ 建物	297,455,981	1.6	317,893,533	1.6	△ 20,437,552	93.6
ハ 構築物	10,777,082,906	56.9	11,223,671,740	57.0	△ 446,588,834	96.0
ニ 機械及び装置	961,777,823	5.1	958,290,504	4.9	3,487,319	100.4
ホ 車両運搬具	5,468,369	0.0	2,423,327	0.0	3,045,042	225.7
ヘ 工具器具及び備品	3,130,810	0.0	3,357,024	0.0	△ 226,214	93.3
ト 建設仮勘定	992,538,999	5.2	854,094,890	4.3	138,444,109	116.2
(2) 無形固定資産	1,308,828	0.0	944,128	0.0	364,700	138.6
イ 電話加入権	863,828	0.0	944,128	0.0	△ 80,300	91.5
ロ その他無形固定資産	445,000	0.0	—	—	445,000	皆増
(3) 投資その他の資産	37,690	0.0	36,350	0.0	1,340	103.7
イ 未収金	74,867,922	0.4	76,051,670	0.4	△ 1,183,748	98.4
貸倒引当金	△ 74,867,922	△ 0.4	△ 76,051,670	△ 0.4	1,183,748	98.4
ロ その他投資	37,690	0.0	36,350	0.0	1,340	103.7
2 流動資産	5,281,838,830	27.9	5,668,826,677	28.8	△ 386,987,847	93.2
(1) 現金預金	4,822,778,676	25.4	3,170,148,299	16.1	1,652,630,377	152.1
(2) 未収金	161,418,833	0.9	157,171,684	0.8	4,247,149	102.7
(3) 貯蔵品	5,496,907	0.0	4,806,694	0.0	690,213	114.4
(4) 前払金	121,144,414	0.6	159,200,000	0.8	△ 38,055,586	76.1
(5) 短期貸付金	171,000,000	0.9	2,177,500,000	11.1	△ 2,006,500,000	7.9
資産合計	18,952,288,154	100.0	19,688,524,411	100.0	△ 736,236,257	96.3

(負債の部)							
3 固定負債	2,540,612,320	13.4	2,660,462,475	13.5	△	119,850,155	95.5
(1) 企業債	2,320,580,652	12.2	2,467,311,246	12.5	△	146,730,594	94.1
(2) 引当金	218,996,940	1.2	192,151,229	1.0		26,845,711	114.0
イ退職給付引当金	218,996,940	1.2	192,151,229	1.0		26,845,711	114.0
(3) その他固定負債	1,034,728	0.0	1,000,000	0.0		34,728	103.5
4 流動負債	524,781,305	2.8	499,694,306	2.5		25,086,999	105.0
(1) 企業債	146,730,594	0.8	148,295,563	0.8	△	1,564,969	98.9
(2) 未払金	146,304,186	0.8	198,571,268	1.0	△	52,267,082	73.7
(3) 前受金	1,236,475	0.0	41,583,761	0.2	△	40,347,286	3.0
(4) 引当金	229,766,497	1.2	110,657,701	0.6		119,108,796	207.6
イ賞与引当金	22,073,011	0.1	19,683,170	0.1		2,389,841	112.1
ロ法定福利費引当金	4,350,486	0.0	3,817,531	0.0		532,955	114.0
ハ修繕引当金	203,343,000	1.1	87,157,000	0.4		116,186,000	233.3
(5) その他流動負債	743,553	0.0	586,013	0.0		157,540	126.9
5 繰延収益	4,101,715,596	21.6	4,587,704,680	23.3	△	485,989,084	89.4
(1) 長期前受金	11,651,383,278	61.5	11,957,755,361	60.7	△	306,372,083	97.4
長期前受金収益化累計額	△ 7,549,667,682	△ 39.8	△ 7,370,050,681	△ 37.4	△	△ 179,617,001	102.4
負債合計	7,167,109,221	37.8	7,747,861,461	39.4	△	580,752,240	92.5
(資本の部)							
6 資本金	8,668,323,298	45.7	8,668,323,298	44.0		0	100.0
7 剰余金	3,116,855,635	16.4	3,272,339,652	16.6	△	155,484,017	95.2
(1) 資本剰余金	205,460,143	1.1	203,547,956	1.0		1,912,187	100.9
イ受贈財産評価額	12,271,420	0.1	10,359,233	0.1		1,912,187	118.5
ロ寄付金	1,964	0.0	1,964	0.0		0	100.0
ハ国庫補助金	137,124,027	0.7	137,124,027	0.7		0	100.0
ニ工事負担金	17,023,989	0.1	17,023,989	0.1		0	100.0
ホその他資本剰余金	39,038,743	0.2	39,038,743	0.2		0	100.0
(2) 利益剰余金	2,911,395,492	15.4	3,068,791,696	15.6	△	157,396,204	94.9
イ減債積立金	10,344,262	0.1	32,477,833	0.2	△	22,133,571	31.9
ロ建設改良積立金	—	—	335,515,076	1.7	△	335,515,076	皆減
ハ当年度未処分利益剰余金	2,901,051,230	15.3	2,700,798,787	13.7		200,252,443	107.4
資本合計	11,785,178,933	62.2	11,940,662,950	60.6	△	155,484,017	98.7
負債資本合計	18,952,288,154	100.0	19,688,524,411	100.0	△	736,236,257	96.3

(注) 1 構成比は、資産合計を100とした各科目別金額の割合である。

2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

分 析 項 目		算 式
資産及び資本構成比率	自 己 資 本 率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本の合計}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
損益に関する各種比率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 0.5} \times 100$
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 1 令和5年度全国平均は総務省編「地方公営企業年鑑」による。

2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

分 析 表

当 県					令和5年度 全 国 平 均
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
79.8	82.7	83.9	84.0	83.8	74.3
83.3	75.3	73.1	73.1	74.2	83.9
461.2	980.5	1,403.9	1,134.5	1,006.5	501.5
△ 4.4	7.0	1.6	0.1	△ 0.8	0.8
70.3	168.1	119.5	101.7	92.9	116.6
91.6	90.4	91.8	92.4	80.6	101.8
1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	0.7
24.1	24.2	21.0	23.7	26.2	10.1
38,647	39,374	44,946	44,244	44,478	79,205

工業用地造成事業會計

令和6年度新潟県工業用地造成事業会計決算審査意見

第1 審査の手続

令和6年度工業用地造成事業会計の決算審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、決算関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかを主眼として、関係書類を調査・照合し、関係者の説明を聴取するなどの方法により、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務の執行手続については、おおむね適正と認められた。

また、事業については、次の意見のとおり今後一層の経営努力が求められるものの、地方公営企業の基本原則に基づき、おおむね適正に運営されているものと認められた。

第3 審査の意見

令和6年度の方譲面積は、南部産業団地1.41ヘクタール、中部産業団地0.70ヘクタール及び東部産業団地2.15ヘクタールを合わせた4.26ヘクタールであり、前年度より5.99ヘクタールの減少となっていた。

この結果、営業利益は、前年度に比べ1,280万円減少して3,786万円となったが、資産価値変動調整補てん制度による7億8,586万円の繰入れなどを合わせると、純利益は8億2,463万円となっていた。

借入金については、年度末の一時借入金が前年度に比べ6億7,321万円減少して77億8,539万円となっていた。また、電気事業会計からの長期借入金は残高1億2,323万円を全額償還した。引き続き、借入金の縮減に努められたい。

これまでの誘致活動により、東港工業用地は平成28年度、中部産業団地は平成29年度、南部産業団地は令和6年度、リース地等を除き分譲が完了した。これにより東部産業団地の分譲を残すのみとなったが、国道49号水原バイパスの全線開通によるアクセスの向上もあり、更なる分譲の進展が期待される。

引き続き、好業績の企業や設備投資に積極的な企業の動向を把握するとともに、企業局経営戦略で掲げた令和8年度までにリース地等を除いた未分譲地の分譲を完了する

ため、関係部局や市と一体となって効果的かつ、きめ細かな誘致活動に取り組み、分譲促進とあわせて進出企業の定着を支援されたい。

第4 決算の概要

1 事業の実施状況

(1) 事業用地の処分

当年度は合計で4万2,593.97平方メートルを4億8,785万189円で売却していた。

ア 南部産業団地

工業用地1万4,065.31平方メートルを1社に対し1億7,300万3,313円で売却していた。

イ 中部産業団地

工業用地7,000.00平方メートルを1社に対し1億1,760万円で売却していた。

ウ 東部産業団地

工業用地2万1,528.66平方メートルを2社に対し1億9,724万6,876円で売却していた。

工業用地分譲実績の状況

団地名	分譲計画面積 (㎡) (A)	分譲面積 (㎡)			分譲率(%) (B)/(A)×100	未分譲面積 (㎡) (A)－(B)
		令和5年度まで	令和6年度	計 (B)		
南部産業団地	915,885.00	786,704.82	14,065.31	800,770.13	87.4	115,114.87
中部産業団地	684,000.00	671,310.17	7,000.00	678,310.17	99.2	5,689.83
東部産業団地	1,008,000.00	363,143.96	21,528.66	384,672.62	38.2	623,327.38
合計	2,607,885.00	1,821,158.95	42,593.97	1,863,752.92	71.5	744,132.08

(2) 事業用地等の貸付

県営産業団地事業用借地制度により、南部産業団地において1社に1万6,990.05平方メートル、中部産業団地において1社に5,467.00平方メートル、東部産業団地において2社に46万3,655.43平方メートルを貸し付けていた。

2 経営状態

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、土地売却収益等6億206万5,673円、営業費用は5億6,420万2,670円で、差引き3,786万3,003円の営業利益となっていた。

収支全体では、総収益13億9,420万3,821円、総費用5億6,957万3,824円で、差引き8億2,462万9,997円の純利益となっていた。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態は、資産が86億7,735万2,102円、負債が85億6,219万1,958円となり、資本は1億1,516万144円となっていた。

これを前年度末と比べると、資産は4億7,633万9,687円の減少、負債は13億96

万7,219円の減少、資本は8億2,462万7,532円の増加となっていた。

この主な理由は、次のとおりであった。

ア 資産の減少は、完成土地の減少によるもの

イ 負債の減少は、一時借入金及び企業債の減少によるもの

ウ 資本の増加は、利益剰余金の増加によるもの

(3) 欠損金

前年度からの繰越欠損金29億143万1,981円から、当年度純利益8億2,462万9,997円を差し引いた当年度未処理欠損金は、20億7,680万1,984円となり、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

別 表

別表 1

比較損益計算書

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B) × 100 (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
1 営業収益	602,065,673	43.2	1,099,490,265	58.2	△ 497,424,592	54.8
(1) 土地売却収益	490,554,077	35.2	986,395,648	52.2	△ 495,841,571	49.7
(2) その他営業収益	111,511,596	8.0	113,094,617	6.0	△ 1,583,021	98.6
2 営業費用	564,202,670	40.5	1,048,823,944	55.5	△ 484,621,274	53.8
(1) 土地売却原価	424,812,076	30.5	897,376,143	47.5	△ 472,564,067	47.3
(2) 一般管理費	135,852,159	9.7	147,695,797	7.8	△ 11,843,638	92.0
(3) 誘致活動費	3,538,435	0.3	3,752,004	0.2	△ 213,569	94.3
営業利益 (△損失)	37,863,003	2.7	50,666,321	2.7	△ 12,803,318	74.7
3 営業外収益	792,138,148	56.8	791,012,649	41.8	1,125,499	100.1
(1) 受取利息及び配当金	1,295,243	0.1	38,159	0.0	1,257,084	3,394.3
(2) 他会計繰入金	786,246,000	56.4	786,200,000	41.6	46,000	100.0
(3) 長期前受金戻入	118,779	0.0	118,779	0.0	0	100.0
(4) 雑収益	4,478,126	0.3	4,655,711	0.2	△ 177,585	96.2
4 営業外費用	5,371,154	0.4	5,677,386	0.3	△ 306,232	94.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,895,885	0.1	2,611,037	0.1	△ 715,152	72.6
(2) 雑支出	3,475,269	0.2	3,066,349	0.2	408,920	113.3
経常利益 (△損失)	824,629,997	59.1	836,001,584	44.2	△ 11,371,587	98.6

5 特別利益	—	—	—	—	—	—	
当年度純利益（△損失）	824,629,997	59.1	836,001,584	44.2	△	11,371,587	98.6
前年度繰越欠損金	2,901,431,981		3,737,433,565		△	836,001,584	77.6
当年度未処理欠損金	2,076,801,984		2,901,431,981		△	824,629,997	71.6
収 益 合 計	1,394,203,821	100.0	1,890,502,914	100.0	△	496,299,093	73.7
費 用 合 計	569,573,824	40.9	1,054,501,330	55.8	△	484,927,506	54.0

- (注) 1 構成比は、収益合計を100とした各科目別金額の割合である。
2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

別表 2

比較貸借対照表

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B)×100 (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
1 固定資産	862,466,547	9.9	870,142,216	9.5	△ 7,675,669	99.1
(1) 有形固定資産	838,131,555	9.7	843,103,336	9.2	△ 4,971,781	99.4
(2) 投資その他の資産	24,334,992	0.3	27,038,880	0.3	△ 2,703,888	90.0
2 工業用地造成資産	6,417,599,738	74.0	6,840,115,196	74.7	△ 422,515,458	93.8
(1) 完成土地	6,417,599,738	74.0	6,840,115,196	74.7	△ 422,515,458	93.8
3 流動資産	1,397,285,817	16.1	1,443,434,377	15.8	△ 46,148,560	96.8
(1) 現金預金	611,428,817	7.0	657,408,660	7.2	△ 45,979,843	93.0
(2) 未収金	785,857,000	9.1	786,025,717	8.6	△ 168,717	100.0
資産合計	8,677,352,102	100.0	9,153,691,789	100.0	△ 476,339,687	94.8
(負債の部)						
4 固定負債	438,461,891	5.1	772,493,821	8.4	△ 334,031,930	56.8
(1) 企業債	317,383,000	3.7	634,766,000	6.9	△ 317,383,000	50.0
(2) 引当金	35,375,627	0.4	36,558,293	0.4	△ 1,182,666	96.8
イ退職給付引当金	35,375,627	0.4	36,558,293	0.4	△ 1,182,666	96.8
(3) 繰延年賦売却益	3,232,797	0.0	3,591,996	0.0	△ 359,199	90.0
(4) その他固定負債	82,470,467	1.0	97,577,532	1.1	△ 15,107,065	84.5
5 流動負債	8,122,542,286	93.6	9,089,358,796	99.3	△ 966,816,510	89.4
(1) 一時借入金	7,785,387,000	89.7	8,458,595,000	92.4	△ 673,208,000	92.0
(2) 企業債	317,383,000	3.7	317,383,000	3.5	0	100.0
(3) 他会計借入金	-	-	123,233,000	1.3	△ 123,233,000	皆減
(4) 未払金	15,744,443	0.2	172,634,424	1.9	△ 156,889,981	9.1
(5) 引当金	4,027,843	0.0	3,790,073	0.0	237,770	106.3
イ賞与引当金	3,364,680	0.0	3,174,401	0.0	190,279	106.0
ロ法定福利費引当金	663,163	0.0	615,672	0.0	47,491	107.7
(6) その他流動負債	-	-	13,723,299	0.1	△ 13,723,299	皆減

6 繰延収益	1,187,781	0.0	1,306,560	0.0	△	118,779	90.9
(1) 長期前受金	1,781,676	0.0	1,781,676	0.0		0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 593,895	△ 0.0	△ 475,116	△ 0.0	△	118,779	125.0
負債合計	8,562,191,958	98.7	9,863,159,177	107.8	△	1,300,967,219	86.8
(資本の部)							
7 資本金	4,860,536	0.1	4,860,536	0.1		0	100.0
8 剰余金	110,299,608	1.3	△ 714,327,924	△ 7.8		824,627,532	115.4
(1) 資本剰余金	2,187,101,592	25.2	2,187,104,057	23.9	△	2,465	100.0
イ 国庫補助金	276,581,592	3.2	276,584,057	3.0	△	2,465	100.0
ロ 一般会計補助金	1,910,520,000	22.0	1,910,520,000	20.9		0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 2,076,801,984	△ 23.9	△ 2,901,431,981	△ 31.7		824,629,997	71.6
イ 当年度未処理欠損金	2,076,801,984	23.9	2,901,431,981	31.7	△	824,629,997	71.6
資本合計	115,160,144	1.3	△ 709,467,388	△ 7.8		824,627,532	116.2
負債資本合計	8,677,352,102	100.0	9,153,691,789	100.0	△	476,339,687	94.8

(注) 1 構成比は、資産合計を100とした各科目別金額の割合である。
2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。